

保険給付費と納付金で 保険料収入の87.5% 経常収支差引で 614万円の赤字予算を計上

2月26日に開催された第108回組合会で、当組合の平成31年度予算と事業計画が承認・決定されましたので、その概要をお知らせします。

一般勘定（健康保険）

わが国の経済は、国内需要にけん引され緩やかな景気回復傾向が継続しており、堅調な企業収益を背景に設備投資の増加、働き方改革等の雇用情勢の改善も持続していくと予想されます。個人消費については、良好な雇用、所得環境の改善が続き、消費増税に対しても社会保障充実等の経済対策が予算措置されることで、一定の回復を期待しています。このような経済情勢の中、社会保障制度に目を向けますと、「新経済・財政再生計画改革工程表2018」に則り制度の見直しを進め、全世代型社会保障の実現を目指しています。が、健保組合等が直面する高齢者医療費や介護給付費への過重な負担に対する具体的な負担構造改革は示されておらず、健保組合の財政健全化には程遠いものでした。

現在、健保組合では高齢者の急増と現役世代人口が減少する中、高齢者医療費の増大に伴う納付金負担は限界にきており、高齢者医療への負担構造改革を求めています。75歳以上の後期高齢者窓口負担の見直しがおきましても今年度の納付金は保険料収入に対し占める割合が昨年度より7・2ポイント増加の42・8%となっており、財政状況は依然として予断を許さぬ状況にあります。

平成31年度予算編成にあたりましては、予算総額は20億8704万円となり、保険料収入を20億2616万円と見込んでいます。一方、支出では医療費等の支

払いにあてる保険給付費を9億447万円、高齢者医療等への納付金総額を8億6779万円と見込みました。この2つの支出は保険料収入の87・5%を占めており、平成31年度の経常収支差引で614万円の赤字予算を計上する大きな要因となっています。

当組合といたしましては、平成31年度も第2期データヘルス計画に基づき、被保険者および被扶養者の健康維持・増進をより一層サポートしていけるよう、効果的・効率的な保健事業を実施してまいります。とくに特定健診の受診率の向上および特定保健指導等の充実に取り組むとともに、引き続き重症化予防に積極的に努めてまいります。

また、健康増進支援Webサービス「PeppUp」により、健康維持・増進を目的としたさまざまな健康コンテンツを提供するとともに「医療費通知」「ジェネリック医薬品差額通知」等をご覧いただけるようにいたします。さらに、「PeppUp」を利用することでポイントが付与され、ポイントによりいろいろな商品と交換することもできます。

今後とも、加入者の皆さまの利便性を考え、より一層のサービス向上を図ってまいります。

皆さまにおかれま

しても、特定健診・保健指導をはじめ当組合が実施する健診事業を活用され健康にご留意いただきま



予算総額 20億8,704万円

平成31年度 収入支出予算概要表

▼ 収入

科 目	予算額(千円)	被保険者1人当たり額(円)
保 険 料	2,026,161	526,276
国庫負担金収入・他	523	136
調 整 保 険 料 収 入	31,379	8,150
国 庫 補 助 金 収 入	1,208	314
財 政 調 整 事 業 交 付 金	24,682	6,411
雑 収 入	3,084	801
合 計	2,087,037	542,088

▼ 支出

科 目	予算額(千円)	被保険者1人当たり額(円)
事 務 費	68,262	17,730
保 険 給 付 費	904,465	234,926
納 付 金	867,787	225,399
前期高齢者納付金	375,065	97,419
後期高齢者支援金	492,674	127,967
病床転換支援金	3	1
退職者給付拠出金	45	12
保 健 事 業 費	187,403	48,676
財 政 調 整 事 業 拠 出 金	31,379	8,150
還 付 金 ・ 連 合 会 費 ・ 積 立 金 ・ 雑 支 出	6,663	1,731
予 備 費	21,078	5,475
合 計	2,087,037	542,088

経常収入合計	経常支出合計	経常収支差引額
2,028,234千円	2,034,370千円	▲6,136千円

平成31年度 収入支出予算概要表(介護保険分)

▼ 収入

科 目	予算額(千円)	介護保険第2号被保険者たる被保険者等1人当たり額(円)
介 護 保 険 収 入	207,067	119,004
繰 入 金	5,000	2,874
国 庫 補 助 金 受 入	1	1
雑 収 入	11	7
合 計	212,079	121,884

▼ 支出

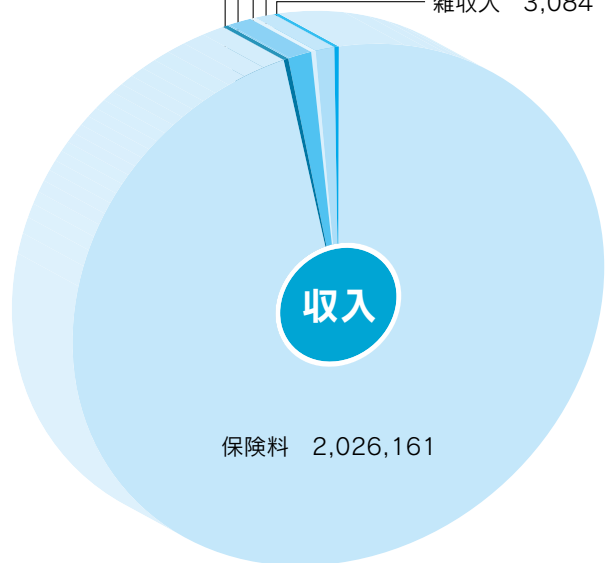
科 目	予算額(千円)	介護保険第2号被保険者たる被保険者等1人当たり額(円)
介 護 納 付 金	206,607	118,740
介 護 保 険 料 還 付 金	89	51
雑 支 出	1	1
予 備 費	5,382	3,093
合 計	212,079	121,884

※端数処理等のため合計は合わない場合があります。

収支のわりあい

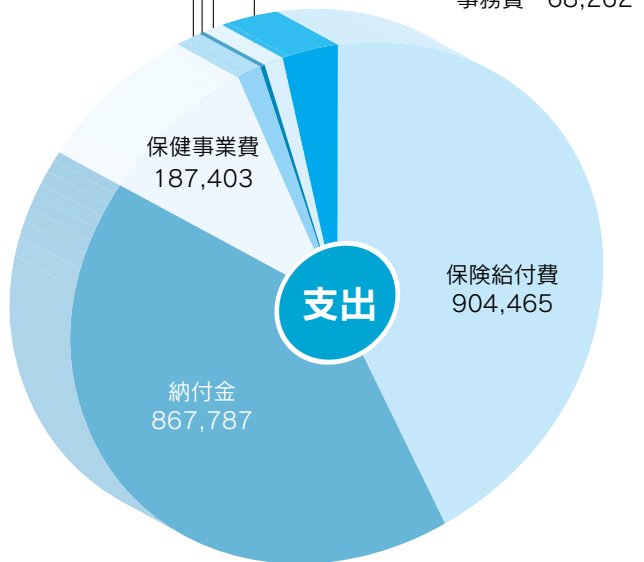
(単位:千円)

調整保険料収入 31,379
国庫負担金収入・他 523
国庫補助金収入 1,208
財政調整事業交付金 24,682
雑収入 3,084



収入合計 2,087,037

還付金・連合会費・積立金・雑支出 6,663
財政調整事業拠出金 31,379



支出合計 2,087,037

介護勘定(介護保険)

介護保険では、平成29年度から介護納付金の計算方法が変更となり、報酬割が段階的(平成29年度から平成32年度まで)に導入され支出増となるため、介護保険料率を引き上げることになりました。